



平成30年5月14日

各 位

会 社 名 ゼット株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡辺 裕之
(コード番号 8135 東証2部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長
林 賢志
(TEL06-6779-1171)

(訂正)「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年5月11日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年5月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

(訂正後)



平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 11 日

上場会社名 ゼット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8135 URL http://zett.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 賢志 (TEL)06(6779)1171
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期	40,335	4.4	293	—	364	—	282	—
28 年 3 月期	38,643	2.0	△272	—	△200	—	△226	—

(注) 包括利益 29 年 3 月期 206 百万円 (—%) 28 年 3 月期 △209 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	14.44	—	3.5	1.8	0.7
28 年 3 月期	△11.56	—	△2.8	△1.0	△0.7

(参考) 持分法投資損益 29 年 3 月期 一百万円 28 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	20,862	8,086	38.8	413.09
28 年 3 月期	20,641	7,919	38.4	404.56

(参考) 自己資本 29 年 3 月期 8,086 百万円 28 年 3 月期 7,919 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	1,015	33	△352	3,359
28 年 3 月期	706	△87	△304	2,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	—	0.5
29 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00	58	20.8	0.7
30 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

(注) 29 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 2 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	19,500	△3.8	50	△41.2	70	△51.0	45	△60.9	2.30
通期	39,000	△3.3	10	△65.9	150	△58.8	90	△68.1	4.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	29年3月期	20,102,000株	28年3月期	20,102,000株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	526,839株	28年3月期	526,489株
② 期末自己株式数	29年3月期	19,575,194株	28年3月期	19,576,878株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,340	5.1	90	—	297	393.2	246	387.5
28年3月期	36,492	3.6	△138	—	60	—	50	△63.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	12.59	—
28年3月期	2.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,123	8,695	41.2	444.21
28年3月期	20,793	8,595	41.3	439.10

(参考) 自己資本 29年3月期 8,695百万円 28年3月期 8,595百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移する一方、新興国経済の減速や米国新政権の政策動向による不確実性の高まりなど、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

当スポーツ用品業界におきましては、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催され、日本人選手の活躍によりスポーツに対する関心は高まったものの、消費マインドの回復には至らず、業態を超えた販売競争は益々激化し、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①自社品の強化、②卸ビジネスの進化、③新規商品、新規流通の開拓と新規事業へのチャレンジ、④生産性の向上、⑤人財の活性化・情報システムの整備と高度化・物流機能の強化、⑥グループ内の連携強化を基本方針とし、業績向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は40,335百万円（前期比4.4%増）、営業利益は293百万円（前期は営業損失272百万円）、経常利益は364百万円（前期は経常損失200百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は282百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失226百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットにおいては、野球・ソフト用品は前期まで厳しい状況が続いていましたが、「プロステイタス」等のハイグレードシリーズが高評価を得たことや、女子硬式野球マーケット拡大に向けた販売促進活動を強化したこと等により堅調に推移しました。また、サッカー用品、競技ウェア、競技バッグ等は好調に推移しました。一方、テニス・バドミントン用品は、「フォルクル」のテニス関連用品の販売に関し、国内総代理店契約をする等売上拡大に努めましたが、前期までの好調の反動から動きが鈍く、インバウンド需要の減速もあり、苦戦を強いられました。

「ライフスタイル」マーケットにおいては、ファミリーキャンプ等のライトアウトドア市場が堅調なこともあり、アウトドア用品やアパレル、フットウェアがともに好調に推移しました。また、「TIMBUK2」ブランドを中心にカジュアルバッグも堅調に推移する中、更に認知度を高めるため、平成29年3月にコピス吉祥寺（東京・武蔵野市）にTIMBUK2ショップをオープンさせました。

「ボディケア」マーケットにおいては、健康志向の高まりもあってテーピング・サポーター類の販売が引き続き堅調に推移しました。

また、今期よりライセンスビジネスをスタートさせるとともに、上郡町スポーツセンター（兵庫県赤穂郡）の指定管理業にて構成企業の1社として参画が決定する等、新規事業の取組み強化も行いました。

この結果、売上高は38,396百万円（前期比5.1%増）となりました。

(製造部門)

製造部門は、原価の低減、商品企画、開発力の強化並びに品質向上に努めました。野球・ソフト用品においては、20周年を迎えた「プロステイタス」ブランドにおいて、クラフトマンの信念と技術を結集し究極の捕球感を追及した硬式グラブ・ミット「プロステイタスプレミアムシリーズ」を限定販売し、高評価を得ました。また、「ネオステイタス」ブランドの女子硬式グラブシリーズ、スペシャリストを目指すプレーヤーのための「シリーズ史上最強モデル」、小学校低学年を対象にした「グラウンドメイト」シリーズの販売を開始し、ファン層の拡大に努めました。

「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアにおいては、「Bリーグ」に所属する「シーホース三河」とのサプライヤー契約もあり、更に認知度を高めました。さらに、少ない筋活動量で素早い繰り返し動作が可能なスポーツソックス「クイックソックス」は引き続き高評価を得ております。

この結果、売上高は419百万円（前期比0.6%増）となりました。

(小売部門)

小売部門は、㈱ロッジの登山用品は、中高年登山層のリタイアが目立ってきており店頭販売は苦戦しておりますが、登山用品ECサイト「PREMIUM SHOP」は、堅調に推移しました。しかし、㈱すぽーつらんどコマを平成27年7月末をもって閉店したことにより低調に推移しました。

この結果、売上高は405百万円（前年比17.3%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、外部受託業務における取扱いの減少により、低調に推移しました。

スポーツ施設運営部門は、近隣の競合店との競争激化もありましたが、会員サービス向上など販売促進活動に努め、前期比横ばいで推移しました。

この結果、売上高は1,114百万円（前年比6.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は20,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。

流動資産は16,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が459百万円減少したものの、現金及び預金が689百万円、受取手形及び売掛金が334百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は4,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が100百万円、投資有価証券が163百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は12,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。

流動負債は10,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が65百万円、未払法人税等が94百万円、未払消費税等が109百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ279百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が174百万円、繰延税金負債54百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は8,086百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が107百万円減少したものの、利益剰余金が243百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は38.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により1,015百万円獲得し、投資活動により33百万円獲得し、財務活動により352百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は3,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加いたしました。

営業活動の結果、獲得した資金は1,015百万円となりました。これは主に、売上債権の増加334百万円があったものの、税金等調整前当期純利益386百万円、減価償却費152百万円、たな卸資産の減少489百万円、仕入債務の増加65百万円、未払消費税の増加109百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果、獲得した資金は33百万円となりました。これは主に、保険積立金の解約収入34百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は352百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出354百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	37.5	<u>41.3</u>	<u>38.4</u>	<u>38.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	10.2	15.6	13.8	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	6.8	—	2.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.3	—	105.0	295.9

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成25年3月期及び平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、企業収益の改善や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されておりますが、新興国経済の減速、米国の新政権での保護主義的な政策による影響など、より一層不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、社会に新しい価値を創造し続ける総合スポーツライフスタイル企業として、安定して継続的に利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおりであります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高39,000百万円（前期比3.3%減）、営業利益100百万円（同65.9%減）、経常利益150百万円（同58.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円（同68.1%減）を予想しております。

また、上記の業績は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969	3,659
受取手形及び売掛金	9,156	9,490
商品及び製品	3,465	3,006
仕掛品	47	34
原材料及び貯蔵品	149	132
その他	147	170
貸倒引当金	△41	△58
流動資産合計	15,895	16,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,842	2,841
減価償却累計額	△2,016	△2,057
建物及び構築物 (純額)	825	783
土地	1,228	1,228
その他	1,259	1,201
減価償却累計額	△1,022	△1,022
その他 (純額)	237	178
有形固定資産合計	2,290	2,190
無形固定資産		
その他	70	66
無形固定資産合計	70	66
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	1,542
長期貸付金	37	28
敷金	249	250
その他	455	439
貸倒引当金	△62	△89
投資その他の資産合計	2,384	2,170
固定資産合計	4,745	4,428
資産合計	20,641	20,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,119	9,185
短期借入金	345	266
未払法人税等	20	114
未払消費税等	216	325
賞与引当金	224	282
返品調整引当金	4	46
その他	520	565
流動負債合計	10,451	10,785
固定負債		
長期借入金	299	125
繰延税金負債	401	346
退職給付に係る負債	373	366
長期末払金	276	267
その他	919	885
固定負債合計	2,270	1,991
負債合計	12,721	12,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,124	3,367
自己株式	△74	△74
株主資本合計	7,024	7,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	801
繰延ヘッジ損益	△12	19
為替換算調整勘定	24	17
退職給付に係る調整累計額	△26	△20
その他の包括利益累計額合計	895	818
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,919	8,086
負債純資産合計	20,641	20,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)		(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	
売上高	38,643		40,335	
売上原価	31,773		32,952	
売上総利益	6,870		7,383	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	517		486	
運賃及び荷造費	757		752	
賃借料	232		228	
役員報酬及び給料手当	2,699		2,724	
貸倒引当金繰入額	0		45	
賞与引当金繰入額	211		266	
減価償却費	164		143	
その他	2,558		2,442	
販売費及び一般管理費合計	7,142		7,090	
営業利益又は営業損失 (△)	△272		293	
営業外収益				
受取利息	3		2	
受取配当金	22		24	
受取賃貸料	17		17	
業務受託料	36		39	
保険解約返戻金	3		9	
その他	34		25	
営業外収益合計	118		119	
営業外費用				
支払利息	6		3	
売上割引	34		36	
その他	5		8	
営業外費用合計	46		48	
経常利益又は経常損失 (△)	△200		364	
特別利益				
投資有価証券売却益	12		21	
特別利益合計	12		21	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△188		386	
法人税、住民税及び事業税	37		104	
法人税等調整額	△0		△0	
法人税等合計	37		103	
当期純利益又は当期純損失 (△)	△226		282	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	—		—	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△226		282	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△226	282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△107
繰延ヘッジ損益	△16	32
為替換算調整勘定	△2	△6
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	16	△76
包括利益	△209	206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△209	206
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,389	△73	7,290
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△226		△226
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△265	△0	△266
当期末残高	1,005	2,968	3,124	△74	7,024

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	875	4	27	△29	878	—	8,168
当期変動額							
剰余金の配当							△39
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△226
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33	△16	△2	3	16		16
当期変動額合計	33	△16	△2	3	16	—	△249
当期末残高	909	△12	24	△26	895	—	7,919

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,124	△74	7,024
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する 当期純利益			282		282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	243	△0	243
当期末残高	1,005	2,968	3,367	△74	7,267

	その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	909	△12	24	△26	895	—	7,919
当期変動額							
剰余金の配当							△39
親会社株主に帰属する 当期純利益							282
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△107	32	△6	5	△76		△76
当期変動額合計	△107	32	△6	5	△76	—	166
当期末残高	801	19	17	△20	818	—	8,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△188	386
減価償却費	174	152
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	57
返品調整引当金の増減額(△は減少)	4	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	△4
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	6	3
売上債権の増減額(△は増加)	△454	△334
たな卸資産の増減額(△は増加)	△64	489
仕入債務の増減額(△は減少)	1,386	65
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82	109
その他	11	61
小計	755	1,024
利息及び配当金の受取額	26	27
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△67	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	1,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94	△14
無形固定資産の取得による支出	△18	△9
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	13	28
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	6	10
保険積立金の解約による収入	14	34
定期預金の預入による支出	△300	△300
定期預金の払戻による収入	300	300
その他	0	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△402	△354
配当金の支払額	△39	△38
その他	△63	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	311	689
現金及び現金同等物の期首残高	2,357	2,669
現金及び現金同等物の期末残高	2,669	3,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「返品調整引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた524百万円は、「返品調整引当金」4百万円、「その他」520百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「返品調整引当金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15百万円は、「返品調整引当金の増減額」4百万円、「その他」11百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(返品調整引当金の見積りの変更)

従来より、特定の得意先に対して、将来の返品発生見込額に基づく損失発生額を見積り計上しておりましたが、当連結会計年度において、全得意先に対する見積りが可能となったことから見積りの変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 <u>404.56</u> 円 1 株当たり当期純利益 Δ 11.56円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していません。	1 株当たり純資産額 <u>413.09</u> 円 1 株当たり当期純利益 14.44円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (Δ) (百万円)	Δ 226	282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額 (Δ) (百万円)	Δ 226	282
期中平均株式数 (千株)	19,576	19,575

(重要な後発事象)

該当事項はありません。